

# 1 株式会社大林組

	各社の考え方
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none"><li>● 政府の「2050年カーボンニュートラル宣言」への貢献に向け、自社の温室効果ガス(GHG)排出量の現状把握、重点取組分野・中長期目標の設定、およびその達成に向けた取組実施のため。</li><li>● 「大林グループ環境方針」において掲げている“サプライチェーン全体で「脱炭素」「循環」「自然共生」社会の実現”のための取組検討の基礎資料の一つとするため。</li><li>● 自社の排出削減の取組効果を定量的に示すことで、脱炭素に係るステークホルダーとのコミュニケーションを強固にするため。</li></ul>
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>● 自社の重点取組事項の特定・決定の際の判断材料として活用している。</li><li>● 建設業としての排出量を明示することで、取組の必要性や効果を社内外に説明する根拠として活用している。</li><li>● 入札等提案時に環境配慮施策の選定根拠を示す材料として活用している。</li></ul>
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none"><li>● 脱炭素社会実現への貢献に向けて、排出量の観点から何に取り組むべきかを明確にできる。</li><li>● 算定を通じたGHG排出量の“見える化”と、排出削減目標の数値化により、より効果的な脱炭素取組ができる。</li><li>● 社会や顧客からの排出量削減建設要望に対して、定量的な根拠を持った提案を示すことができる。</li></ul>
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none"><li>● 2005年の京都議定書の発効以降、継続的な社内算定体制を構築し、毎年、算定している。</li><li>● 建設現場でのエネルギー、設計に基づく建築物の運用時のエネルギー、資材、廃棄物、労務関連データを各部門が収集し、本社環境経営統括室が算定を担当している。</li><li>● 環境担当役員を委員長とした「環境経営専門委員会」に算定結果は報告され、同委員会が自社グループの目標や活動の見直しを行い、継続的改善を推進している。</li></ul>

# 2

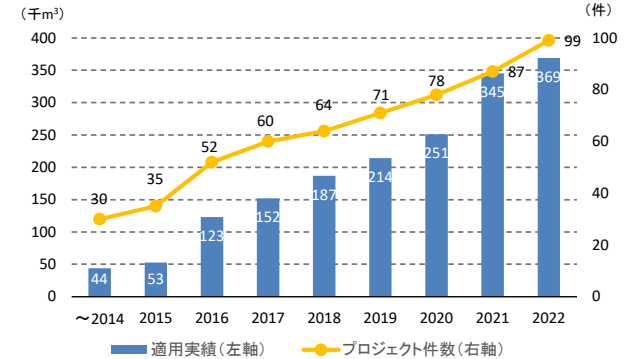
# 株式会社大林組

## 各社の考え方

### ⑤ サプライチェーン排出量の削減に向けて

- 低炭素型資材の使用：
  - 自社開発の低炭素型コンクリートの使用（「クリーンクリート®」「リグコンクリート®」等）
  - 電炉鉄骨の使用 等
- ZEBなどの省エネ設計、省エネ改修
- 廃棄物の削減
- サーキュラーエコノミーの適用検討

クリーンクリートの適用実績(累計)

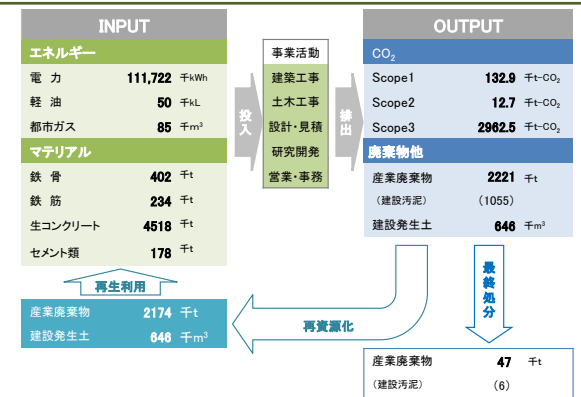


### ⑥ サプライチェーン排出量算定の課題

- 協力会社におけるデータ収集対応の差が排出量算定の際の課題の一つであり、建設業の業態に合った算定範囲および算定方法の検討が求められる。
- より効率的な、排出量データ収集・排出量算定が可能な仕組みの構築が求められる。
- 資材などの排出原単位の更なる整備（例えば、EPD取得製品の拡大）が求められる。
- 社全体の排出量の把握にとどまらない効果的な施策へとつながる詳細データの収集が求められる。

### ⑦ その他 (算定結果の波及的取組)

- GHG排出量の算定だけにとどまらず、その数値をマテリアルフロー（右図）に落とし込み、廃棄物の削減や再資源化・循環利用の促進とも合わせた脱炭素施策の立案・実施につなげている。
- これまでに蓄積された施工時排出量などのデータを基に建物単位での施工時排出量を予測可能なシステム（カーボンデザイナー®）を開発し、低炭素建設の提案につなげている。



## 3

## 株式会社大林組

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2022年4月～2023年3月
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 主要資材調達重量（建設業の主要資材）	● 調達した製品の物量による排出原単位※1
カテゴリ2「資本財」	● 資産の種類別設備投資額	● 資本財の価格当たり排出原単位※2
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 購入した燃料・電力・熱のエネルギー消費量	● 電気・蒸気使用量当たりの排出原単位※2 ● 軽油・灯油・都市ガス等※1
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 建設資材輸送重量（建設業の主要資材）	● トンキロ当たりのCO <sub>2</sub> 排出原単位※2
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 新築工事に伴う廃棄物処理量	● 種類・処理方法別排出原単位※2
カテゴリ6「出張」	● 常時使用される従業員数	● 従業員当たり排出原単位※2
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 常時使用される従業員数、作業員数・年間の営業日数	● 従業員数・勤務日数当たり排出原単位※2 ● 作業員数・勤務日数当たり排出原単位※2
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● 社有車及び車体リースによるエネルギー消費量（社用車ガソリンを算入）	● ガソリンの排出原単位※2
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 新築工事・解体工事に伴う廃棄物輸送量	● 種類・処理方法別排出原単位※2
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 対象外	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 自社設計施工物件の建物用途別施工面積×建物用途別の単位面積当たりエネルギー使用量×供用年数35年	● エネルギー消費量原単位（面積原単位）※3

## 4

## 株式会社大林組

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2022年4月～2023年3月
	活動量	原単位
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 解体工事の廃棄物処理量	● 種類・処理方法別排出原単位※2
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 開発不動産物件の賃貸建物面積	● エネルギー消費量原単位（面積原単位）※3
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 対象外	
カテゴリ15「投資」	● 対象外	
「その他」	● 対象の特定無し	

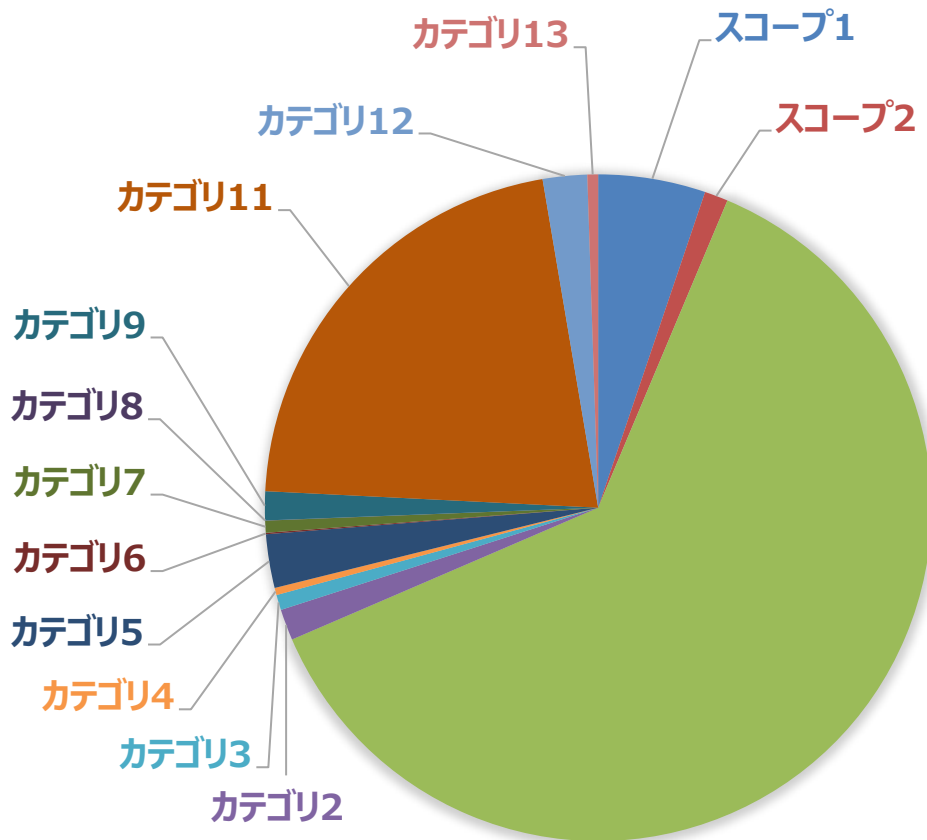
	出典
※1	LCIデータベースIDEAv2
※2	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.3）
※3	建築物エネルギー消費量調査報告書【第44報】 日本ビルエネルギー総合管理技術協会 電気事業者別排出係数一覧 環境省

## 5

## 株式会社大林組

## サプライチェーン排出量算定結果

## スコープ及びカテゴリー別毎排出割合



スコープ1	直接排出	5.20%
スコープ2	間接排出	1.14%
カテゴリ1	「購入した製品・サービス」	62.19%
カテゴリ2	「資本財」	1.51%
カテゴリ3	「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	0.74%
カテゴリ4	「輸送、配送（上流）」	0.35%
カテゴリ5	「事業から出る廃棄物」	2.60%
カテゴリ6	「出張」	0.07%
カテゴリ7	「雇用者の通勤」	0.58%
カテゴリ8	「リース資産（上流）」	0.01%
カテゴリ9	「輸送、配送（下流）」	1.40%
カテゴリ11	「販売した製品の使用」	21.54%
カテゴリ12	「販売した製品の廃棄」	2.15%
カテゴリ13	「リース資産（下流）」	0.52%